令和　元 年度　　総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	担い手農業者への支援事業					事業No.	
事業担当課	産業経済部　農業振興課		所属長	高見　英孝	担当者	中尾　大祐	寺内みなみ・秋山　晴香
事業区分	実施計画区分	該当	予算小事業名	担い手農業者育成事業		人・農地問題加速化支援事業	
	新規・継続・臨時区分	継続		新規就農促進事業			
	会計区分	一般		環境保全型農業直接支払事業			
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち				
		②					
	施策目標	①	6-2【農林業】環境創造型農業や循環型林業で丹波ブランドを高めよう				
		②					
	施策の展開	①	①安定した農林業経営の推進		②	③担い手の育成・確保	
		①			②		
根拠法令・個別計画等	丹波市農業・農村振興基本計画						
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度

対象（誰を、何を）	農業を営む市民				
実施目的 ベストな状態（期待される効果）	丹波市の農業の担い手を育成し、農業の振興を図る。				
事業の概要 （具体的手段・全体計画）	・集落営農等支援事業（集落営農組織への農業機械購入助成） ・担い手農業者等育成事業（担い手農業者への農業機械購入助成） ・法人化促進総合対策事業（農業経営の法人化や農業法人の経営基盤強化への助成） ・新規就農者等育成支援事業（新規就農者への家賃、機械施設導入、研修費、機械導入への助成） ・環境保全型農業直接支払事業（環境保全型農業に取り組んだ農業者への助成） ・各種事業の説明、研修会の案内 ・農の学校運営（担い手農業者の育成・支援）				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・集落営農等支援事業 ・担い手農業者等育成事業 ・環境保全型農業直接支援対策事業 ・新規就農者等育成支援事業	・集落営農等支援事業 ・担い手農業者等育成事業 ・環境保全型農業直接支援対策事業 ・新規就農者等育成支援事業	・集落営農等支援事業 ・担い手農業者等育成事業 ・環境保全型農業直接支払事業 ・新規就農者等育成支援事業 ・農の学校施設整備	・集落営農等支援事業 ・担い手農業者等育成事業 ・環境保全型農業直接支払事業 ・新規就農者等育成支援事業 ・農の学校施設整備	・集落営農等支援事業 ・担い手農業者等育成事業 ・環境保全型農業直接支払事業 ・新規就農者等育成支援事業 ・農の学校運営
令和元年度事業及び積算内容	・農の学校指管理委託料、家賃助成　20,000千円　　・女性農業者の組織化　299千円 ・集落営農組織機械助成　9,560千円　　・担い手農業者機械助成　17,631千円 ・環境保全型農業直接支払事業　9,328千円　・法人化促進総合対策事業　15,000円 ・認定新規就農者等育成支援事業　3,000千円 ・人農地プラン作成支援補助事業　650千円				

コスト（千円）	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A＋C＋E	132,795	89,507	99,899	139,996	134,977
直接事業費A	97,535	67,847	76,899	111,701	110,652
職員従事者数（人・年）B	4.15	2.00	2.50	2.17	2.71
人件費C=B×7,500千円	33,200	16,000	19,000	16,275	20,325
非常勤職員従事者数（人・年）D	1.03	2.83	2.00	6.01	2.00
人件費E=D×2,000千円	2,060	5,660	4,000	12,020	4,000
特定財源	56,010	19,005	27,060	63,291	52,528
国・県支出金	56,010	15,805	25,260	57,391	51,528
借入金（地方債）	0	0	1,800	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	0	3,200	0	5,900	1,000
一般財源	76,785	70,502	72,839	76,705	82,449

3. 指標等の進捗管理

目標達成状況		指標名	単位	説明・算定式	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	成果	集落営農組織数	組織	集落営農組織の組織数	60	62	64	66	68
					60	62	64	65	
	成果	認定農業者の法人設立数（新規）	件	認定農業者における新規法人設立数	3	3	3	4	4
					4	1	2	7	
	成果	青年就農等計画の認定数（新規分）	人	当該年度に青年就農計画を認定した数	3	3	3	3	3
					3	7	2	5	
	成果	有機農業実施面積 （環境保全型農業直接支払交付金）	ha	実施面積	73	75	78	80	82
					61	68	58	56	

令和　元 年度　　総合計画実施計画表

事務事業名	特産物振興事業					事業No.	
事業担当課	産業経済部　農業振興課		所属長	高見　英孝	担当者	若狭　光正	
事業区分	実施計画区分	該当	予算小事業名	農業振興費		畜産振興事業	
	新規・継続・臨時区分	新規		生産調整推進事業		有機センター管理事業	
	会計区分	一般		薬草振興事業			
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち				
		②					
	施策目標	①	6-2【農林業】環境創造型農業や循環型林業で丹波ブランドを高めよう				
		②					
	施策の展開	①	②特産物の振興		②		
		①	③担い手の育成・確保		②		
根拠法令・個別計画等	丹波市農業・農村振興基本計画						
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度

対象（誰を、何を）	農業を生業とする農業経営者、特産作物を栽培する農家、特産作物の生産組合、集落営農組織				
実施目的 ベストな状態（期待される効果）	・特産物の需要が拡大し、農家所得の向上や経営の安定 ・「丹波市」のブランド力向上による、価値や価格の上昇 ・既存の特産物の技術開発が進み、新たな特産物への波及				
事業の概要 （具体的手段・全体計画）	・特産振興作物の種子代助成　・有機JAS認定費用助成　・軟弱野菜ハウス設置助成 ・栗の新植、苗の助成、丹波市マロンでロマン会議開催 ・小豆の新技術作業機械の導入助成、市内消費拡大の取組み支援 ・特産物生産者組合への支援　・薬草振興　・有機センターの運営 ・丹波市産農産物の海外進出				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	特産作物の種子助成 生産組合等の設立支援 栗の生産量拡大の支援 小豆の高収穫技術の研究支援	特産作物の種子助成 栗の生産量拡大の支援 小豆の高収穫技術の研究支援 農の学校調査研究	特産作物の種子助成 生産組合等の設立支援 小豆の生産・消費拡大 海外商談会随行	特産作物の種子助成 生産組合等の設立支援 小豆の生産・消費拡大 海外輸出促進事業	特産物のブランド化 特産物生産者組合への支援 海外輸出促進事業 有機センターストックヤード建設・散布範囲拡大
令和元年度事業及び積算内容	小豆・山の芋の推進　15,200千円 指定特産物の生産支援　1,500千円 環境創造型農業の推進　801千円 丹波市産の農畜産物等の輸出推進　2,500千円 市島有機センターの施設拡充　119,171千円				

コスト（千円）	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A＋C＋E	130,214	149,309	220,914	141,011	264,095
直接事業費A	93,094	112,869	186,254	99,156	221,595
職員従事者数（人・年）B	3.39	3.36	3.50	4.41	4.60
人件費C=B×7,500千円	27,120	26,880	26,600	33,075	34,500
非常勤職員従事者数（人・年）D	5.00	4.78	4.03	4.39	4.00
人件費E=D×2,000千円	10,000	9,560	8,060	8,780	8,000
特定財源	43,034	86,358	138,228	74,851	103,969
国・県支出金	22,544	68,150	114,787	25,675	80,231
借入金（地方債）	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	16,208	16,041	15,438	0
その他特財	20,490	2,000	7,400	33,738	23,738
一般財源	87,180	62,951	82,686	66,160	160,126

目標達成状況		指標名	単位	説明・算定式	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	成果	丹波大納言小豆の作付面積	ha	生産調整の作付資料	300 303	320 322	330 303	340 290	350
	成果	丹波大納言小豆のJA取扱高	t	JAからの資料提供	300 236	320 185	350 244	400 176	410
	成果	丹波栗のJA取扱高	t	JAからの資料提供	37 33	38 33	39 39	40 27	41

令和　元 年度　　総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	農業振興計画事業					事業No.	
事業担当課	産業経済部　農業振興課		所属長	高見　英孝	担当者	中尾　大祐	若狭　光正
事業区分	実施計画区分	該当	予算小事業名	農業総務費			
	新規・継続・臨時区分	継続		農業共済特別会計繰出金			
	会計区分	一般		農地中間管理業務推進事業			
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち				
		②					
	施策目標	①	6-2【農林業】環境創造型農業や循環型林業で丹波ブランドを高めよう				
		②					
	施策の展開	①	①安定した農林業経営の推進	②			
		①	②特産物の振興	②			
根拠法令・個別計画等	丹波市農業・農村振興基本計画（平成28年度～平成37年度）、農業経営基盤強化促進法						
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度

2. 事業の概要

対象（誰を、何を）	農林畜産業を営む市民
実施目的 ベストな状態（期待される効果）	・丹波市農業農村振興基本計画の見直しの検討 ・丹波市の核となるイベントの企画・開催 ・農用地利用権設定による農地の集積
事業の概要 （具体的手段・全体計画）	・丹の里丹波市「味覚フェア」開催 ・丹（まごころ）の里活性化推進事業 ・農用地利用権設定による農地集積業務 ・農地中間管理事業受託業務

各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・食と農のまちづくり計画策定 ・丹（まごころ）の里活性化推進事業イベントの企画・開催	・丹（まごころ）の里活性化推進事業イベントの企画・開催 ・担い手農業者等災害復旧支援事業 ・雪害被災農業者等支援事業	・丹（まごころ）の里活性化推進事業イベントの企画・開催 ・担い手農業者等災害復旧支援事業 ・雪害、台風害被災農業者等支援事業	・丹（まごころ）の里活性化推進事業イベントの企画・開催 ・農地中間管理業務推進事業	・丹（まごころ）の里活性化推進事業イベントの企画・開催 ・農地中間管理業務推進事業

令和元年度事業及び積算内容	
	・丹（まごころ）の里活性化推進事業　4,000千円 ・農地中間管理機構集積協力金　5,850千円

コスト（千円）		予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A＋C＋E		68,778	203,965	271,211	138,033	97,438
	直接事業費A	52,798	179,605	241,611	120,758	78,583
	職員従事者数（人・年）B	1.76	2.81	3.50	2.05	2.25
	人件費C=B×7,500千円	14,080	22,480	26,600	15,375	16,875
	非常勤職員従事者数（人・年）D	0.95	0.94	1.50	0.95	0.99
	人件費E=D×2,000千円	1,900	1,880	3,000	1,900	1,980
特定財源		340	54,340	80,655	35,713	7,232
	国・県支出金	0	48,100	79,342	34,373	5,892
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	13	0	0
	その他特財	340	6,240	1,300	1,340	1,340
一般財源		68,438	149,625	190,556	102,320	90,206

3. 指標等の進捗管理

目標達成状況		指標名	単位	説明・算定式	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	成果	イベント来客数	人	市内外からのイベント来客数	10,000	15,000	15,000	15,000	23,000
					16,000	41,000	－	26,200	
	成果	農地利用集積面積	ha	農地面積	1,458	1,480	1,500	1,520	1,540
					1,345	1,354	1,315	1,460	

令和　元 年度　　総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	有害鳥獣対策事業					事業No.	
事業担当課	産業経済部　農業振興課		所属長	高見　英孝	担当者	若狭　光正	藤田　邦幸
事業区分	実施計画区分	該当	予算小事業名	野猪等防除事業			
	新規・継続・臨時区分	新規					
	会計区分	一般					
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち				
		②					
	施策目標	①	6-2【農林業】環境創造型農業や循環型林業で丹波ブランドを高めよう				
		②					
	施策の展開	①	④鳥獣被害対策		②		
		①			②		
根拠法令・個別計画等	丹波市鳥獣害被害防止計画						
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度

2. 事業の概要

対象（誰を、何を）	農家・農会・有害鳥獣駆除実施者				
実施目的 ベストな状態（期待される効果）	・鳥獣被害が減少し、農家が安心して田畑を耕作できる。 ・獣害防止に係る農家、集落の意識、知識が高まり、自己防衛が図られる。 ・捕獲活動の担い手が育成され、将来に渡り安定した捕獲活動を維持される。				
事業の概要 （具体的手段・全体計画）	・獣害防止柵の設置の支援 ・農会の鳥獣害対策の取組みを支援し、獣害に強い農会、集落づくりを進める。 ・新規の狩猟免許取得を支援し、将来の捕獲活動の担い手を育成する。				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	有害鳥獣の駆除活動の実施 捕獲したシカの有効活用処理・最終処分 豪雨災害で被災した防止柵の復旧	有害鳥獣の駆除活動の実施 捕獲したシカの有効活用処理・最終処分 豪雨災害で被災した防止柵の復旧	有害鳥獣の駆除活動の実施 捕獲したシカの有効活用処理・最終処分 獣害防止柵の適切な維持、更新の支援	有害鳥獣の駆除活動の実施 捕獲したシカの有効活用処理・最終処分 獣害防止柵の適切な維持、更新の支援	有害鳥獣の駆除活動の実施 捕獲したシカの有効活用処理・最終処分 獣害防止柵の適切な維持、更新の支援
令和元年度事業及び積算内容	野猪等防除事業　112,161千円				

コスト（千円）	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A＋C＋E	76,486	137,461	97,900	172,776	128,321
直接事業費A	62,006	120,501	81,580	156,616	112,161
職員従事者数（人・年）B	1.31	1.60	1.60	1.60	1.60
人件費C=B×7,500千円	10,480	12,800	12,160	12,000	12,000
非常勤職員従事者数（人・年）D	2.00	2.08	2.08	2.08	2.08
人件費E=D×2,000千円	4,000	4,160	4,160	4,160	4,160
特定財源	22,464	63,809	46,931	88,471	57,961
国・県支出金	8,991	30,606	1,231	52,931	32,681
借入金（地方債）	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	8,803	0	9,140	5,280
その他特財	13,473	24,400	45,700	26,400	20,000
一般財源	54,022	73,652	50,969	84,305	70,360

3. 指標等の進捗管理

目標達成状況		指標名	単位	説明・算定式	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	成果	鳥獣害被害額	万円	水稲共済+被害申告	2,200	2,100	2,000	1,900	1,800
					1,517	2,665	3,084		
	成果	シカ捕獲頭数（有害＋猟期）	頭	年間のシカ捕獲頭数	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
					2,351	2,131	2,016		
	成果	イノシシ捕獲頭数（有害＋猟期）	頭	年間のイノシシ捕獲頭数	—	—	—	500	500
					549	731	367		
	成果	小動物捕獲頭数（有害）	頭	年間の小動物捕獲頭数	—	—	—	300	300
					228	326	538		

令和　元 年度　　総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	農業関係の施設管理に関する事業					事業No.	
事業担当課	産業経済部　農業振興課		所属長	高見　英孝	担当者	高橋　大三	赤井　竜一
事業区分	実施計画区分	該当	予算小事業名	道の駅施設管理事業			
	新規・継続・臨時区分	継続		市場総務費（市場会計）			
	会計区分	一般		市場費（市場会計）			
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち				
		②					
	施策目標	①	6-2【農林業】環境創造型農業や循環型林業で丹波ブランドを高めよう				
		②					
	施策の展開	①	①安定した農林業経営の推進	②			
		①	②特産物の振興	②			
根拠法令・個別計画等							

事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度

2. 事業の概要

対象（誰を、何を）	施設を利用する市民及び市外来場者
実施目的 ベストな状態（期待される効果）	・地域の特色を生かし各施設の利用者を増やす
事業の概要 （具体的手段・全体計画）	・施設の運営、地域の農産物や加工品の販売 ・地方卸売市場の運営 （該当施設）　丹波市立卸売市場、道の駅あおがき、道の駅丹波おばあちゃんの里

各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	道の駅施設の維持管理 卸売市場の維持管理	道の駅施設の維持管理 卸売市場の維持管理	道の駅施設の維持管理 卸売市場の維持管理	道の駅施設の維持管理 卸売市場の維持管理	道の駅施設の維持管理 卸売市場の維持管理

令和元年度事業及び積算内容	
	道の駅施設の維持管理　13,022千円 地方卸売市場特別会計　市場費　2,499千円

コスト（千円）	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A＋C＋E	26,310	20,874	19,912	18,004	22,141
直接事業費A	22,650	12,294	11,684	11,384	15,521
職員従事者数（人・年）B	0.45	0.88	0.88	0.88	0.88
人件費C=B×7,500千円	3,600	7,040	6,688	6,600	6,600
非常勤職員従事者数（人・年）D	0.03	0.77	0.77	0.01	0.01
人件費E=D×2,000千円	60	1,540	1,540	20	20
特定財源	21,616	10,242	7,366	8,911	8,732
国・県支出金	7,927	7,043	6,868	6,600	6,400
借入金（地方債）	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	13,689	3,199	498	2,311	2,332
一般財源	4,694	10,632	12,546	9,093	13,409

目標達成状況		指標名	単位	説明・算定式	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	成果	丹波おばあちゃんの里加工及び販売施設　総売上額	千円	事業者からの業務報告書	353,000 300,171	365,000 305,689	311,000 299,098	317,100 －	323,300
	成果	道の駅あおがき　総売上額	千円	事業者からの業務報告書	98,000 93,414	96,000 92,716	95,000 92,493	95,000 －	95,000
	成果	丹波おばあちゃんの里レジ通過人数	人	事業者からの業務報告書	349,000 342,272	352,000 338,942	346,000 328,749	352,000 －	359,000
	成果	道の駅あおがき　レジ通過人数	人	事業者からの業務報告書	98,000 92,247	96,000 88,514	95,000 89,637	95,000 －	95,000

令和　元 年度　　総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	園芸施設共済事業					事業No.	
事業担当課	産業経済部　農業振興課		所属長	高見　英孝	担当者	高見　卓也	細谷　周平
事業区分	実施計画区分	該当	予算小事業名	園芸施設保険料			
	新規・継続・臨時区分	継続		園芸施設共済金			
	会計区分	特別		園芸施設無事戻金			
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち				
		②					
	施策目標	①	6-2【農林業】環境創造型農業や循環型林業で丹波ブランドを高めよう				
		②					
	施策の展開	①	①安定した農林業経営の推進	②			
		①		②			
根拠法令・個別計画等	農業保険法（農業災害補償法）						
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	令和元	年度

2. 事業の概要

対象（誰を、何を）	園芸施設共済事業に伴う共済加入者（園芸施設を所有、管理）
実施目的 ベストな状態（期待される効果）	園芸施設共済加入者を対象とし、自然災害等による経済的損失を最小限に止め、経営再建を図り、農業生産力の発展に資する。
事業の概要 （具体的手段・全体計画）	・園芸施設共済の引受けを行い、自然災害等が発生した時には災害調査及び損害調査を実施し、補償範囲を決定し、共済金を確定させる。 ・危険段階別共済掛金率を導入し、高被害農家の経営意識の改善を図るとともに未加入農家への加入推進を図る。

各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	引受戸数　64戸 引受棟数　217棟 共済金額 143,121,000円 保険金額	引受戸数　58戸 引受棟数　197棟 共済金額 105,456,000円 保険金額 5,620,361円	引受戸数　59戸 引受棟数　203棟 共済金額 112,095,000円 保険金額 2,759,439円	引受戸数　68戸 引受棟数　242棟 共済金額 146,391,000円 保険金額 4,874,866円	64戸 引受棟数　232棟 共済金額 140,938,000円 保険金額 126,844,200円

令和元年度事業及び積算内容	
引　受　戸　数	64戸
引　受　棟　数	232棟
共　済　金　額	140,938,000円
保　険　金　額	126,844,200円

コスト（千円）	予算額	予算額	予算額	予算額	見込額
総事業費A＋C＋E	5,335	11,320	6,905	9,014	8,000
直接事業費A	1,895	8,280	4,473	7,038	4,200
職員従事者数（人・年）B	0.43	0.38	0.32	0.26	0.50
人件費C=B×8,000千円	3,440	3,040	2,432	1,976	3,800
非常勤職員従事者数（人・年）D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	1,895	8,280	4,473	7,038	4,200
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金（地方債）	0	0	0	0	0
受益者負担金	1,437	1,286	1,398	1,664	1,500
その他特財	458	6,994	3,075	5,374	2,700
一般財源	3,440	3,040	2,432	1,976	3,800

R1目標
R1実績

目標達成状況		指標名	単位	説明・算定式	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	成果	加入戸数	戸	加入戸数	75	62	54	50	64
					64	58	59	68	
	成果	加入棟数	棟	加入棟数	256	205	207	196	232
					217	197	203	242	
	成果	加入面積	㎡	加入面積	65,000	62,000	62,000	62,000	62,000
					58,866	49,504	50,181	66,451	

令和　元 年度　　総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	家畜共済事業					事業No.	
事業担当課	産業経済部　農業振興課		所属長	高見　英孝	担当者	藤田和保	西田豊、細谷周平
事業区分	実施計画区分	該当	予算小事業名	家畜保険料			
	新規・継続・臨時区分	継続		家畜共済金			
	会計区分	特別					
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち				
		②					
	施策目標	①	6-2【農林業】環境創造型農業や循環型林業で丹波ブランドを高めよう				
		②					
	施策の展開	①	①安定した農林業経営の推進		②		
		①			②		
根拠法令・個別計画等	農業災害補償法						
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	令和元	年度

2. 事業の概要

対象（誰を、何を）	家畜共済事業に伴う共済加入者（牛、馬、豚）※馬、豚の引受は無い
実施目的 ベストな状態（期待される効果）	家畜共済加入者を対象として、死廃、病傷事故があった時に被る経済的損失を補填して、経済安定を図る。
事業の概要 （具体的手段・全体計画）	・家畜共済の引受けをし、疾病・病傷等が発生した場合、現地において獣医師の診察を受け、共済金を確定する。 ・疾病予防等の事故を未然に防止するため、管理指導、診察を行う。

各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	引受戸数　67戸 引受頭数　5,727頭 共済金額 1,121,129,057円 保険金額	引受戸数　64戸 引受頭数　5,526頭 共済金額 1,213,368,270円 保険金額 970,694,616円	引受戸数　61戸 引受頭数　5,612頭 共済金額 1,437,439,090円 保険金額 1,149,951,272円	引受戸数　60戸 引受頭数　5,673頭 共済金額 1,519,553,500円 保険金額 121,564,800円	死亡廃用共済 引受戸数　60戸 引受頭数　6,354頭 共済金額 2,488,387,000円 保険金額 1,990,709,600円
					疾病傷害共済 引受戸数　60戸 引受頭数　5,670頭 共済金額 66,744,000円 保険金額 53,395,200円

令和元年度事業及び積算内容	死亡廃用共済	疾病傷害共済
引受戸数	60戸	60戸
引受頭数	6,354頭	5,670頭
共済金額	2,488,387,000円	66,744,000円
保険金額	1,990,709,600円	53,395,200円

コスト（千円）	予算額	予算額	予算額	予算額	見込額
総事業費A＋C＋E	116,804	140,400	154,199	127,495	145,903
直接事業費A	107,604	124,560	142,799	116,475	134,503
職員従事者数（人・年）B	1.15	1.98	1.50	1.45	1.50
人件費C=B×8,000千円	9,200	15,840	11,400	11,020	11,400
非常勤職員従事者数（人・年）D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	107,604	124,560	142,799	116,475	134,503
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金（地方債）	0	0	0	0	0
受益者負担金	41,086	47,501	54,654	42,090	46,400
その他特財	66,518	77,059	88,145	74,385	88,103
一般財源	9,200	15,840	11,400	11,020	11,400

目標達成状況		指標名	単位	説明・算定式	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	成果	加入頭数率（肉用牛、乳用牛）	%	引受頭数/共済引受有資格頭数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
					100.0	100.0	100.0	100.0	
	成果	病傷・疾病事故件数	件	年間事故件数	4,200	4,500	4,500	4,500	4,500
					4,052	4,074	4,419	4,624	
	成果	死亡・廃用事故件数	件	年間事故件数	220	240	240	240	240
					217	233	200	186	
	成果	加入戸数	戸	加入戸数	76	66	60	66	120
					67	64	61	60	

令和　元 年度　　総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	建物・農機具共済事業					事業No.	
事業担当課	産業経済部　農業振興課		所属長	高見　英孝	担当者	高見　卓也	西田　豊
事業区分	実施計画区分	該当	予算小事業名	共済掛金			
	新規・継続・臨時区分	継続		共済金			
	会計区分	特別					
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち				
		②					
	施策目標	①	6-2【農林業】環境創造型農業や循環型林業で丹波ブランドを高めよう				
		②					
	施策の展開	①	①安定した農林業経営の推進	②			
		①		②			
根拠法令・個別計画等	農業災害補償法						
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	令和元	年度

2. 事業の概要

対象（誰を、何を）	建物・農機具共済事業に伴う、共済加入者（所有・管理）				
実施目的 ベストな状態（期待される効果）	建物・農機具共済加入者を対象として、火災及び自然災害の損失、農作業時の損害等を補填して農家の生活の安定を図る。				
事業の概要 （具体的手段・全体計画）	・建物・農機具共済の引受けをし、災害が発生した場合、現地において損害を調査し、補償範囲を決定して共済金を確定する。				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	建物共済（総合共済） 引受棟数　817棟 共済金額 889,514万円 共済掛金 17,485,090円	建物共済（総合共済） 引受棟数　866棟 共済金額 956,442万円 共済掛金 18,760,330円	建物共済（総合共済） 引受棟数　959棟 共済金額 1,087,319万円 共済掛金 21,342,020円	建物共済（総合共済） 引受棟数　1,050棟 共済金額 1,248,568万円 共済掛金 29,605,580円	建物共済（総合共済） 引受棟数　1,050棟 共済金額 1,249,000万円 共済掛金 29,606,000円
	建物共済（火災共済） 引受棟数　8,904棟 共済金額 12,641,603万円 共済掛金 85,324,430円	建物共済（火災共済） 引受棟数　8,628棟 共済金額 12,314,571万円 共済掛金 83,187,090円	建物共済（火災共済） 引受棟数　8,239棟 共済金額 11,712,435万円 共済掛金 79,239,550円	建物共済（火災共済） 引受棟数　7,913棟 共済金額 11,235,952万円 共済掛金 74,760,940円	建物共済（火災共済） 引受棟数　7,920棟 共済金額 11,236,000万円 共済掛金 74,770,000円
令和元年度事業及び積算内容	建物共済（総合共済） 引受棟数　1,050棟 共済金額　1,249,000万円 共済掛金　29,606,000円	建物共済（火災共済） 引受棟数　7,920棟 共済金額　11,236,000万円 共済掛金　74,770,000円			

コスト（千円）	予算額	予算額	予算額	予算額	見込額
総事業費A＋C＋E	27,756	27,511	24,997	22,017	26,900
直接事業費A	18,076	16,931	16,657	16,345	18,500
職員従事者数（人・年）B	1.09	1.19	1.00	0.62	1.00
人件費C=B×8,000千円	8,720	9,520	7,600	4,712	7,600
非常勤職員従事者数（人・年）D	0.48	0.53	0.37	0.48	0.40
人件費E=D×2,000千円	960	1,060	740	960	800
特定財源	18,076	16,931	16,657	16,345	18,000
国・県支出金	18,076	16,931	16,657	16,345	18,000
借入金（地方債）	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0	0
一般財源	9,680	10,580	8,340	5,672	8,900

目標達成状況		指標名	単位	説明・算定式	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	成果	建物共済引受達成率	%	実績/共済金額引受推進目標	100.0 97.3	100.0 97.4	100.0 96.5	100.0 97.5	100.0
	成果	農機具共済引受達成率	%	実績/共済金額引受推進目標	100.0 100.6	100.0 95.6	100.0 103.7	100.0 101.9	100.0

令和　元 年度　　総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	農作物共済事業					事業No.	
事業担当課	産業経済部　農業振興課		所属長	高見　英孝	担当者	高見　卓也	村上久美子
事業区分	実施計画区分	該当	予算小事業名	農作物保険料			
	新規・継続・臨時区分	継続		農作物共済金			
	会計区分	特別		農作物無事戻金			
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち				
		②					
	施策目標	①	6-2【農林業】環境創造型農業や循環型林業で丹波ブランドを高めよう				
		②					
	施策の展開	①	①安定した農林業経営の推進		②		
		①			②		
根拠法令・個別計画等	農業災害補償法						
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	令和元	年度

2. 事業の概要

対象（誰を、何を）	水稲・麦共済事業の加入者
実施目的 ベストな状態（期待される効果）	農作物共済加入者を対象として、自然災害等にあった時に被る経済的損失を最小限に止め、経済安定を図り、農業生産力の発展に資する。
事業の概要 （具体的手段・全体計画）	・農作物共済の引受けをし、自然災害等があった時に災害調査及び損害評価により補償範囲を決定して共済金を確定する。 ・災害を未然に防止し、あるいは被害を軽減するための損害防止活動に対する一部補助。

各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	水稲 引受戸数　3,823戸 引受面積　266,966a 共済金額 1,268,059,632円 保険金額 1,254,745,006円	水稲 引受戸数　3,742戸 引受面積　266,318a 共済金額 1,205,162,473円 保険金額 1,192,508,267円	水稲 引受戸数　3,598戸 引受面積　265,477a 共済金額 1,197,937,107円 保険金額 1,185,358,767円	水稲 引受戸数　3,433戸 引受面積　268,796a 共済金額 1,191,019,131円 保険金額 1,178,513,430円	水稲 引受戸数　3,300戸 引受面積　255,000a 共済金額 1,131,195,744円 保険金額 1,119,318,189円
	麦 引受戸数　17戸 引受面積　266,966a 共済金額 889,514円 保険金額 17,485,090円	麦 引受戸数　19戸 引受面積　6,717a 共済金額 1,487,891円 保険金額 1,369,920円	麦 引受戸数　18戸 引受面積　7,166a 共済金額 2,569,520円 保険金額 2,361,800円	麦 引受戸数　10戸 引受面積　5,562a 共済金額 2,370,771円 保険金額 2,182,274円	麦 引受戸数　10戸 引受面積　5,571a 共済金額 2,537,042円 保険金額 2,338,718円

令和元年度事業及び積算内容				
水稲		麦		
引受戸数	3,300戸	引受戸数	10戸	
引受面積	255,000a	引受面積	5,571a	
共済金額	1,131,195,744円	共済金額	2,537,042円	
保険金額	1,119,318,189円	保険金額	2,338,718円	

コスト（千円）		予算額	予算額	予算額	予算額	見込額
総事業費A＋C＋E		24,595	20,406	19,567	13,874	12,237
	直接事業費A	14,035	10,586	11,063	4,678	2,917
	職員従事者数（人・年）B	1.28	1.19	1.09	1.21	1.20
	人件費C=B×8,000千円	10,240	9,520	8,284	9,196	9,120
	非常勤職員従事者数（人・年）D	0.16	0.15	0.11	0.00	0.10
	人件費E=D×2,000千円	320	300	220	0	200
特定財源		14,035	10,586	11,063	4,678	2,917
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0
	受益者負担金	3,255	3,070	3,114	502	483
	その他特財	10,780	7,516	7,949	4,176	2,434
一般財源		10,560	9,820	8,504	9,196	9,320

3. 指標等の進捗管理

目標達成状況		指標名	単位	説明・算定式	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	成果	加入面積率（水稲）	%	引受面積（a）/作付面積（a）	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0
					93.8	94.2	94.2	94.4	
	成果	加入者（水稲）	%	引受戸数/作付農家（10a以上）戸数	79.0	79.0	79.0	79.0	80.0
					80.6	76.4	81.1	80.4	
	成果	加入面積率（麦）	%	引受面積（a）/作付面積（a）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
					98.8	86.7	99.9	95.5	
	成果	助成率（農薬・肥料）（損害防止事業）	%	助成戸数/引受戸数	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
					81.0	77.1	73.7	75.0	

令和　元 年度　　総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	畑作物共済事業					事業No.	
事業担当課	産業経済部　農業振興課		所属長	高見　英孝	担当者	高見卓也	細谷周平
事業区分	実施計画区分	該当	予算小事業名	畑作物保険料			
	新規・継続・臨時区分	継続		畑作物共済金			
	会計区分	特別		畑作物無事戻金			
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち				
		②					
	施策目標	①	6-2【農林業】環境創造型農業や循環型林業で丹波ブランドを高めよう				
		②					
	施策の展開	①	①安定した農林業経営の推進	②			
		①		②			
根拠法令・個別計画等	農業災害補償法						
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	令和元	年度

2. 事業の概要

対象（誰を、何を）	畑作物共済事業に伴う共済加入者（大豆）				
実施目的 ベストな状態（期待される効果）	畑作物共済加入者を対象として、自然災害にあった時に被る経済的損失を最小限に止め、経済安定を図り農業生産力の発展に資する。				
事業の概要 （具体的手段・全体計画）	・畑作物共済の引受けをし、自然災害があった時に災害調査及び損害評価により、補償範囲を決定して共済金を確定する。 ・危険段階別共済掛金率を導入し、高被害農家の経営意識の改善を図るとともに未加入農家への加入推進を図る。				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	大豆 引受戸数　35戸 引受面積　1,234a 共済金額 8,286,952円 保険金額 7,458,257円	大豆 引受戸数　25戸 引受面積　1,168a 共済金額 7,470,611円 保険金額 6,723,550円	大豆 引受戸数　29戸 引受面積　1,361a 共済金額 8,659,643円 保険金額 7,793,679円	大豆 引受戸数　48戸 引受面積　1,553a 共済金額 11,812,768円 保険金額 10,631,491円	大豆 引受戸数　70戸 引受面積　1,650a 共済金額 15,150,000円 保険金額 13,635,000円
令和元年度事業及び積算内容	引受戸数　70戸 引受棟数　1,650a 共済金額　15,150,000円 保険金額　13,635,000円				

コスト（千円）	予算額	予算額	予算額	予算額	見込額
総事業費A＋C＋E	4,345	1,139	3,253	5,625	6,160
直接事業費A	505	499	517	989	1,600
職員従事者数（人・年）B	0.48	0.08	0.36	0.61	0.60
人件費C=B×8,000千円	3,840	640	2,736	4,636	4,560
非常勤職員従事者数（人・年）D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	505	499	517	989	1,700
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金（地方債）	0	0	0	0	0
受益者負担金	349	210	245	329	600
その他特財	156	289	272	660	1,100
一般財源	3,840	640	2,736	4,636	4,460

目標達成状況		指標名	単位	説明・算定式	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	成果	加入面積	a	加入面積	1,438	1,531	1,530	1,401	1,650
					1,234	1,168	1,361	1,553	
	成果	加入戸数	戸	加入戸数	30	36	35	30	70
					35	25	29	48	

令和　元 年度　　総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	農業共済管理事業					事業No.	
事業担当課	産業経済部　農業振興課		所属長	高見　英孝	担当者	高見　卓也	西田　豊
事業区分	実施計画区分	該当	予算小事業名	支払賦課金		損害防止費	
	新規・継続・臨時区分	継続		普及推進費		負担金	
	会計区分	特別		損害評価費			
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち				
		②					
	施策目標	①	6-2【農林業】環境創造型農業や循環型林業で丹波ブランドを高めよう				
		②					
	施策の展開	①	①安定した農林業経営の推進		②		
		①			②		
根拠法令・個別計画等	農業災害補償法						
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	令和元	年度

2. 事業の概要

対象（誰を、何を）	農業共済会計				
実施目的 ベストな状態（期待される効果）	・適正に執行、管理する。				
事業の概要 （具体的手段・全体計画）	・農業共済特別会計の予算、決算事務及び伝票処理 ・農業共済事業運営協議会事務 ・農業共済新聞等の記事作成				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	協議会開催　1回 新聞記事作成　2回 郵便発送　4,192通 伝票処理件数 1,172件	協議会開催　2回 新聞記事作成　4回 郵便発送　9,813通 伝票処理件数 1,202件	協議会開催　3回 新聞記事作成　2回 郵便発送　9,769通 伝票処理件数 1,118件	協議会開催　2回 新聞記事作成　3回 郵便発送　7,523通 伝票処理件数 1,099件	協議会開催　2回 新聞記事作成　3回 郵便発送　8,000通 伝票処理件数 1,200件
令和元年度事業及び積算内容	協議会開催　2回 新聞記事作成　3回 郵便発送　8,000通 伝票処理件数　1,200件				

コスト（千円）	予算額	予算額	予算額	予算額	見込額
総事業費A＋C＋E	52,944	61,177	68,914	68,269	59,100
人件費C=B×7,500千円	46,144	54,157	59,798	57,293	50,500
職員従事者数（人・年）B	0.76	0.80	1.06	1.31	1.00
人件費C=B×8,000千円	6,080	6,400	8,056	9,956	7,600
非常勤職員従事者数（人・年）D	0.36	0.31	0.53	0.51	0.50
人件費E=D×2,000千円	720	620	1,060	1,020	1,000
特定財源	46,144	54,157	59,798	57,293	50,800
国・県支出金	4,679	4,351	4,081	885	4,800
借入金（地方債）	0	0	0	0	0
受益者負担金	10,112	9,740	9,770	8,399	10,500
その他特財	31,353	40,066	45,947	48,009	35,500
一般財源	6,800	7,020	9,116	10,976	8,300

目標達成状況		指標名	単位	説明・算定式	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	成果	協議会等開催回数	回	運営協議会等の開催回数	2	2	4	4	2
					1	2	3	2	
	成果	郵便発送件数	件	各種郵便発送件数	4,800	4,800	8,000	8,000	8,000
					4,192	9,813	9,769	7,523	
	成果	伝票処理件数（支出・調定・振替等）	件	伝票処理件数	1,400	1,400	1,400	1,400	1,200
					1,172	1,202	1,118	1,099	
	成果	苦情件数	件	苦情件数	―	―	―	0	0
					―	―	―	0	

令和　元 年度　　総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	耕作放棄地対策事業					事業No.	
事業担当課	産業経済部　農業振興課		所属長	高見　英孝	担当者	由良　優季	赤井　竜一
事業区分	実施計画区分	該当	予算小事業名	中山間地域等直接支払推進事業			
	新規・継続・臨時区分	継続		遊休農地活用推進事業			
	会計区分	一般					
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち				
		②					
	施策目標	①	6-2【農林業】環境創造型農業や循環型林業で丹波ブランドを高めよう				
		②					
	施策の展開	①	⑤遊休農地の解消	②			
		①	④鳥獣被害対策	②			
根拠法令・個別計画等	丹波市農業・農村振興基本計画						
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度

2. 事業の概要

対象（誰を、何を）	農地				
実施目的 ベストな状態（期待される効果）	・担い手の確保による耕作放棄地の解消 ・優良農地の保全と有効活用及び農地の遊休・荒廃化の防止 ・担い手農業者への効果的な農地の集積				
事業の概要 （具体的手段・全体計画）	・地域農業再生協議会にて、農業委員会が実施する耕作放棄地調査実績の取りまとめを行う。 ・中山間地域等直接支払事業を推進し、農地の遊休荒廃化の防止を推進する。				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・中山間地域等直接支払 ・耕作放棄地解消の支援	・中山間地域等直接支払 ・耕作放棄地解消の支援	・中山間地域等直接支払 ・耕作放棄地解消の支援	・中山間地域等直接支払 ・耕作放棄地解消の支援	・中山間地域等直接支払 ・耕作放棄地解消の支援
令和元年度事業及び積算内容	中山間地域等直接支払交付金　7,644千円 遊休農地再生利用補助金　438千円				

コスト（千円）	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A＋C＋E	9,296	9,431	9,485	9,183	8,900
直接事業費A	8,816	8,071	8,193	8,133	8,225
職員従事者数（人・年）B	0.06	0.17	0.17	0.14	0.09
人件費C=B×7,500千円	480	1,360	1,292	1,050	675
非常勤職員従事者数（人・年）D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	6,200	5,790	5,790	5,809	5,798
国・県支出金	6,200	5,790	5,790	5,809	5,798
借入金（地方債）	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0	0
一般財源	3,096	3,641	3,695	3,374	3,102

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動	中山間地域直接支払事業対象面積	ha	中山間地域直接支払事業対象面積	48.0	48.0	48.0	49.0	49.0
					48.0	48.0	49.0	49.0	
	成果	耕作放棄地面積	ha	耕作放棄地面積	20.0	18.0	16.0	14.0	12.0
					11.0	9.0	11.0	9.0	

令和　元 年度　　総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	県民緑税活用事業					事業No.	
事業担当課	産業経済部　農林整備課		所属長	畑田弥須裕	担当者	堂本英明	田村　猛
事業区分	実施計画区分	該当	予算小事業名	県民緑税活用事業			
	新規・継続・臨時区分	継続					
	会計区分	一般					
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち				
		②					
	施策目標	①	6-2【農林業】環境創造型農業や循環型林業で丹波ブランドを高めよう				
		②					
	施策の展開	①	⑦森林の活用と森林整備の支援	②			
		①		②			
根拠法令・個別計画等							
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度

2. 事業の概要

対象（誰を、何を）	事業採択森林				
実施目的 ベストな状態（期待される効果）	【緊急防災林整備】斜面の防災機能の強化を図るため、スギ・ヒノキの間伐材を利用した土留工を設置し、防災林として整備を推進する。 【住民参画型森林整備】自治会等市民が自らの整備計画に基づき、自分たちの身近な里山林の環境整備を行う。地域ニーズに適合した成果が期待できる。 【針葉樹林と広葉樹林の混交林整備】 高林齢級のｽｷﾞ・ﾋﾉｷ人工林を群状主伐し、跡地に広葉樹を植栽することで中長期的な地力の増進を目的とする。				
事業の概要 （具体的手段・全体計画）	【住民参画型森林整備】 「災害に強い森づくり」活動に対し積極的に取組もうとする地域活動組織（自治会、ボランティア組織等）が効率的な施業が実施できるよう、必要な資機材等の支援を行う。 【針葉樹林と広葉樹林の混交林整備】 30年度に実施した事業地調査・測量に基づき、31年度より作業路網の開設や主伐、植栽、獣害防護柵の敷設等具体的な整備造成に着手する。				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	緊急防災林整備 実施計画面積 115ha 看板設置 2基 住民参画型森林整備 1組織	緊急防災林整備 実施計画面積 120ha 看板設置 2基 住民参画型森林整備 2組織	緊急防災林整備 実施計画面積 60ha 看板設置 2基 住民参画型森林整備 1組織	緊急防災林整備 実施計画面積 80ha 看板設置 2基 住民参画型森林整備 1組織 針葉樹林と広葉樹林の混交林整備　30ha（調査測量）	緊急防災林整備 実施計画面積 65ha 住民参画型森林整備 1組織 針葉樹林と広葉樹林の混交林整備　1,000m（森林作業道）
令和元年度事業及び積算内容	県配分の事業量（費）割当に応じ取り組むこととなる。 緊急防災林整備　実施計画面積 65ha 住民参画型森林整備　1組織 針葉樹林と広葉樹林の混交林整備　1,000m（森林作業道）				

コスト（千円）	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A＋C＋E	67,666	64,999	38,887	37,530	50,747
直接事業費A	66,066	61,799	34,251	34,110	47,747
職員従事者数（人・年）B	0.20	0.40	0.61	0.45	0.40
人件費C=B×7,500千円	1,600	3,200	4,636	3,420	3,000
非常勤職員従事者数（人・年）D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	67,401	61,799	34,251	34,110	47,744
国・県支出金	67,401	61,799	34,251	34,110	47,744
借入金（地方債）	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0	0
一般財源	265	3,200	4,636	3,420	3,003

3. 指標等の進捗管理

		指標名	単位	説明・算定式	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
目標達成状況	活動	緊急防災林整備面積	ha	間伐木を搬出せずに簡易土留工に活用し防災林として整備した面積	115	120	60	85	65
					115	77	52	63	
	成果	住民参画型森林整備取り組み組織数	組織	住民参加型森林整備に取り組んだ自治会や市民団体の数	1	2	1	1	1
					1	2	1	0	

令和　元 年度　　総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	森林環境譲与税活用事業					事業No.	
事業担当課	産業経済部　農林整備課		所属長	畑田弥須裕	担当者	堂本英明	田村　猛
事業区分	実施計画区分	該当	予算小事業名	森林環境譲与税活用事業			
	新規・継続・臨時区分	継続					
	会計区分	一般					
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち				
		②					
	施策目標	①	6-2【農林業】環境創造型農業や循環型林業で丹波ブランドを高めよう				
		②					
	施策の展開	①	⑦森林の活用と森林整備の支援	②			
		①		②			
根拠法令・個別計画等							
事業期間	開始年度	令和元	年度	～	終了年度	無期	年度

2. 事業の概要

対象（誰を、何を）	事業採択森林
実施目的 ベストな状態（期待される効果）	限定される使途（間伐、人材育成、担い手の確保、木材利用の促進、普及啓発等の森林整備及びその促進に関する事業）を原則に、既存の森林整備施策の採択要件には該当しないものの、その実施が有効であると思われるものや、市民ニーズは高いものの、予算の面においてこれまで実施が難しかったもの等を考慮し制度設計した各新規事業において、採択事業地の条件や地域ニーズ等を精査の上取り組む。
事業の概要 （具体的手段・全体計画）	①森林吸収源整備事業…未整備林の間伐や路網整備 ②経営管理集積林整備事業…森林所有者から受託する森林の整備（林業経営不適地） ③緊急里山林整備事業…既存事業では採択できない小規模な人家裏の危険木等の処理 ④林業事業体等活動促進事業…林業事業体等業界従事者が参加する講習会等参加経費支援、①に係る事前林況調査に係る経費支援

各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
					①整備面積目標44ha 路網整備目標4230m ②整備面積目標5ha ③整備箇所目標7箇所 ④支援目標延10名 調査面積目標35ha

令和元年度事業及び積算内容	①簡易土留施工地@432千円×10ha　搬出可能地@163千円×34ha　路網新設経費@3千円×4230m ②@432千円×5ha ③@283千円×7箇所 ④安全衛生講習会等参加支援@21千円×5事業体×2名　①調査経費@29千円×35ha

コスト（千円）	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A＋C＋E	0	0	0	0	35,929
直接事業費A	0	0	0	0	28,429
職員従事者数（人・年）B	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
人件費C=B×7,500千円	0	0	0	0	7,500
非常勤職員従事者数（人・年）D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	28,429
国・県支出金	0	0	0	0	28,429
借入金（地方債）	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	7,500

3. 指標等の進捗管理

目標達成状況		指標名	単位	説明・算定式	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動	既存事業で取り組めなかった未整備林における整備面積	ha	急峻地等取組条件が困難であった箇所における間伐等施業実施面積					60

令和　元 年度　　総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	治山事業					事業No.	
事業担当課	産業経済部　農林整備課		所属長	畑田　弥須裕	担当者	高田　延重	田村　猛
事業区分	実施計画区分	該当	予算小事業名	治山事業			
	新規・継続・臨時区分	継続					
	会計区分	一般					
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち				
		②					
	施策目標	①	6-2【農林業】環境創造型農業や循環型林業で丹波ブランドを高めよう				
		②					
	施策の展開	①	⑦森林の活用と森林整備の支援	②			
		①		②			
根拠法令・個別計画等	丹波市県単独補助治山事業分担金徴収条例、丹波市単独補助治山事業補助交付要綱等						
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度

2. 事業の概要

対象（誰を、何を）	山林が荒廃し被害が予想される人家、道路、学校・集会所等の公共施設				
実施目的 ベストな状態（期待される効果）	山林荒廃地を復旧・整備するとともに、崩壊により人命、財産に危害を及ぼし、または及ぼす恐れのある箇所の防止。				
事業の概要 （具体的手段・全体計画）	・治山事業の要望の取りまとめ及び事業実施箇所の選定 ・県単独補助治山事業の設計・積算、工事発注、施工管理 ・治山事業、山林出水対策事業、簡易土留工設置事業の申請の取りまとめ、予算化、交付決定、検査、補助金交付 ・災害関連、県営事業の地元調整				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・治山事業 ・山林出水対策事業 ・林業施設災害復旧事業	・治山事業 ・山林出水対策事業	・県単独補助治山事業 ・山林出水対策事業	・県単独補助治山事業 ・山林出水対策事業	・県単独補助治山事業 ・山林出水対策事業 ・簡易土留工設置事業
令和元年度事業及び積算内容	県単独補助治山事業設計監理委託料 3,240,000円 市単独補助治山事業補助金 2,667,000円 市単独山林出水対策事業補助金山林出水対策事業補助金（通常分）　2,400,000円 山林内土砂貯留施設補助金（通常分）7,200,000円 簡易土留工設置補助金　3,250,000円				

コスト（千円）		予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A＋C＋E		123,013	117,133	41,035	33,776	31,557
	直接事業費A	101,693	96,813	37,995	27,544	26,307
	職員従事者数（人・年）B	2.54	2.54	0.40	0.82	0.70
	人件費C=B×7,500千円	20,320	20,320	3,040	6,232	5,250
	非常勤職員従事者数（人・年）D	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費E=D×2,000千円	1,000	0	0	0	0
特定財源		80,842	14,582	7,200	5,590	2,033
	国・県支出金	42,042	11,666	0	5,590	1,600
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	2,916	0	0	433
	その他特財	38,800	0	7,200	0	0
一般財源		42,171	102,551	33,835	28,186	29,524

3. 指標等の進捗管理

		指標名	単位	説明・算定式	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
目標達成状況	成果	市単独補助事業要望箇所数	箇所	県単で採択されない事業要望箇所数(治山)	2	2	2	2	2
					78	8	6	9	
	活動	市単独補助事業決定箇所数	箇所	市単独補助事業要望に対する交付決定箇所数(治山・山林出水)	2	2	2	2	2
					77	20	8	12	
	成果	県単独補助治山事業要望箇所数	箇所	市内の県治山事業要望箇所数	45	45	2	2	2
					46	1	0	33	
	活動	県単独補助治山事業実施箇所数	箇所	県治山事業要望箇所に対する実施箇所数	8	8	2	2	2
					40	1	0	4	

令和　元 年度　　総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	森林病害虫防除事業					事業No.	
事業担当課	産業経済部　農林整備課		所属長	畑田弥須裕	担当者	堂本英明	田村　猛
事業区分	実施計画区分	該当	予算小事業名	松くい虫特別防除事業		その他森林病害虫被害等対策事業	
	新規・継続・臨時区分	継続		松くい虫伐倒駆除事業			
	会計区分	一般		県単松くい虫被害等景観対策事業			
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち				
		②					
	施策目標	①	6-2【農林業】環境創造型農業や循環型林業で丹波ブランドを高めよう				
		②					
	施策の展開	①	⑦森林の活用と森林整備の支援	②			
		①		②			
根拠法令・個別計画等	森林法・丹波市森林づくりビジョン・丹波市森林整備計画						
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度

2. 事業の概要

対象（誰を、何を）	事業採択森林				
実施目的 ベストな状態（期待される効果）	松くい虫等の被害拡大を抑制し、松、ナラ枯れ等による風害や土砂崩落の誘発を防止する。また、景観に配慮した健全松林等の育成を図る。				
事業の概要 （具体的手段・全体計画）	・松くい虫特別防除…松林に対し航空機利用による薬剤散布 ・松くい虫伐倒駆除…被害松林（当年枯れ）に対し対象木を伐倒し、その後薬剤散布 ・景観伐倒・・・被害松林（過年枯れ）に対し対象木を伐倒 ・その他森林病害虫等被害対策…被害コナラ林に対し対象木を燻蒸処置（H29～事業地無）				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	特別防除　211ha 伐倒駆除　138m3 景観伐倒　77m3	特別防除　169.8ha 伐倒駆除　200m3 景観伐倒　200m3	特別防除　169.8ha 伐倒駆除　100m3 景観伐倒　100m3	特別防除　140.3ha 伐倒駆除　100m3 景観伐倒　100m3	特別防除　140.3ha 伐倒駆除　100m3 景観伐倒　100m3
令和元年度事業及び積算内容	【特別防除】散布面積　山南地域46.8ha　春日地域93.4ha　計140.2ha 散布薬剤　山南地域1,404ℓ/回　春日地域2,802ℓ/回（30ℓ/ha） 散布時期　年2回（5月・6月）				

コスト（千円）	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A＋C＋E	18,191	19,381	16,413	17,154	15,913
直接事業費A	16,591	18,181	15,121	15,938	15,088
職員従事者数（人・年）B	0.20	0.15	0.17	0.16	0.11
人件費C=B×7,500千円	1,600	1,200	1,292	1,216	825
非常勤職員従事者数（人・年）D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	15,482	17,073	14,574	12,342	14,519
国・県支出金	11,676	13,267	12,693	10,375	12,523
借入金（地方債）	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	3,806	3,806	1,881	1,967	1,996
一般財源	2,709	2,308	1,839	4,812	1,394

3. 指標等の進捗管理

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動	松くい虫被害対策伐倒駆除実施量	㎥	県事業量割当（知事命令）	200	200	100	100	100
					138	0	0	0	
	活動	松くい虫被害対策景観伐倒実施量	㎥	県事業量割当	200	200	100	100	100
					77	123	121	112	

令和　元 年度　　総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	森林整備振興事業					事業No.	
事業担当課	産業経済部　農林整備課		所属長	畑田弥須裕	担当者	堂本英明	田村　猛
事業区分	実施計画区分	該当	予算小事業名	林業総務費			
	新規・継続・臨時区分	継続		林業補助金交付事業			
	会計区分	一般		森林整備地域活動支援交付金事業			
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち				
		②					
	施策目標	①	6-2【農林業】環境創造型農業や循環型林業で丹波ブランドを高めよう				
		②					
	施策の展開	①	①安定した農林業経営の推進	②	⑦森林の活用と森林整備の支援		
		①	②特産物の振興	②			
根拠法令・個別計画等	森林法・丹波市森林づくりビジョン・丹波市森林整備計画・丹波市林業補助金交付要綱・森林整備地域活動支援交付金交付要綱・丹の木づかい推進プラン						
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度

2. 事業の概要

対象（誰を、何を）	市民、NPO法人、ボランティア団体、林業関係事業体等				
実施目的 ベストな状態（期待される効果）	・林業事業体や関係機関等との調整協議を行うことで、地域のニーズや林況に応じた施策の導入が図れる（林業総務費）。 ・市民や関係事業体に対し、目的に応じた補助メニューをもって取り組みを支援することで、森林の公益的機能の維持保全が可能となる（林業補助金交付事業）。 ・.森林経営計画の策定を推進することで、より広域で面的な公的森林整備が展開できる（森林整備地域活動支援交付金事業）。				
事業の概要 （具体的手段・全体計画）	●30年度に養成した約20名の林業普及推進員を効果的に自治会等地域へ派遣し、ワークショップ等により地元のニーズをくみ取り、地域が描く森林づくりの方向性を明確にした上で、具体的な施策とのマッチングを進めていく。推進員の地域派遣には、森林づくり協議会委員をメンターとしてサポートする仕組みも備える。●丹の木づかい推進プランに基づき、木造・木質化への取組が可能な公共建築物等へは積極的に推進することと、「公共建築物等における木材の利用促進に関する庁内調整委員会」を通じ、取組に係る情報の共有等協議を進めていく。●丹波の森構想30周年記念事業において選定のモデル地区への支援として、計画策定や活動の目的・方向性の明確化に市として積極的に関わり、活動に対する支援策等効果的な情報提供に取り組む。（林業総務費）●これまで同様、各林業事業体と連携しながら、面的な整備の広がりを目指す森林管理100作戦推進事業等の公的森林整備メニューの推進に努める。（林業補助金交付事業）●造林事業の土台となる「森林経営計画」の策定について、31年度から運用する「林地台帳」による森林情報が林業事業体にとって効果的に活用できるよう整備する。（林業総務費・森林整備地域活動支援交付金事業）				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	ｱ.森林ｿﾞｰﾆﾝｸﾞ調査他 ｲ.間伐材利用促進、森林管理100%作戦推進事業、木質ﾊﾞｲｵﾏｽ搬出支援他 ｳ.経営計画作成促進他	ｱ.森林ｿﾞｰﾆﾝｸﾞ調査他 ｲ.森林管理100%作戦推進事業、木質ﾊﾞｲｵﾏｽ搬出支援他 ｳ.経営計画作成促進他	ｱ.森林づくり協議会の開催、森林協働活動拠点整備調査計画他 ｲ.林業団体支援、広葉樹林化促進ﾊﾟｲﾛｯﾄ事業、森林管理100%作戦推進事業他 ｳ.経営計画作成促進他	ｱ.林業普及推進員の養成、公共建築物等木造・木質化推進プランの策定 ｲ.広葉樹林化促進ﾊﾟｲﾛｯﾄ事業、森林管理100%作戦推進事業他 ｳ.経営計画作成促進他	ｱ.林業普及推進員制度による市民・自治会等への普及啓発、「丹の木づかい推進プラン」に基づく取組 ｲ.丹波の森構想30周年記念事業モデル地区へのサポート支援 ｳ.既存事業（広葉樹林化促進ﾊﾟｲﾛｯﾄ事業、森林管理100%作戦推進事業他 ｴ.経営計画作成促進・林地台帳の運用
令和元年度事業及び積算内容	・「林業普及推進員・森林づくり協議会・市担当者」による自治会等地域への普及啓発活動⇒推進員・協議会委員報酬等 ・森林管理100%作戦推進事業（間伐）250ha　広葉樹林化促進パイロット事業（更新伐）7ha　作業路網整備28,000m ・森林経営計画策定に係る事前林況調査面積110ha				

コスト（千円）	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A＋C＋E	147,785	150,591	135,434	133,939	109,015
直接事業費A	141,385	138,351	125,098	120,411	89,065
職員従事者数（人・年）B	0.80	1.53	1.36	1.78	2.66
人件費C=B×7,500千円	6,400	12,240	10,336	13,528	19,950
非常勤職員従事者数（人・年）D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	64,468	95,211	76,810	78,532	56,804
国・県支出金	24,289	17,922	18,682	17,391	10,124
借入金（地方債）	0	0	0	0	0
受益者負担金	79	1,289	228	341	80
その他特財	40,100	76,000	57,900	60,800	46,600
一般財源	83,317	55,380	58,624	55,407	52,211

3. 指標等の進捗管理

目標達成状況		指標名	単位	説明・算定式	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動	森林整備面積（造林：間伐）	ha	H25実績413haの5～6%程度の面積増が目標（+約20ha/年）	340	360	330	330	300
					252	334	224	245	
	活動	路網整備延長（造林）	m	森林管理100%作戦+丹波市作業道整備事業	36,000	37,500	37,000	38,000	26,000
					6,896	38,358	11,443	19,840	
	成果	地域活動団体への支援（補助金を活用し活動する団体数）	団体	森林・山村多面的機能発揮対策交付金、森林ボランティア活動支援（緑化事業）、地域の森林づくり活動支援事業（28～）等活用団体	10	15	17	18	20
					14	19	14	13	
	活動	地域活動団体による森林整備面積	ha	里山林整備、竹林整備等各事業メニュー整備面積合計	50.0	50.0	60.0	65.0	70.0
					49.0	59.1	43.7	60.7	

令和　元 年度　　総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	多面的機能発揮促進事業					事業No.	
事業担当課	産業経済部　農林整備課		所属長	畑田弥須裕	担当者	荻野智之	田村　猛
事業区分	実施計画区分	該当	予算小事業名	多面的機能発揮促進事業			
	新規・継続・臨時区分	継続					
	会計区分	一般					
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち				
		②					
	施策目標	①	6-2【農林業】環境創造型農業や循環型林業で丹波ブランドを高めよう				
		②					
	施策の展開	①	①安定した農林業経営の推進	②	④鳥獣被害対策		
		①	③担い手の育成・確保	②	⑤遊休農地の解消		
根拠法令・個別計画等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律						
事業期間	開始年度	19	年度	～	終了年度	無期	年度

2. 事業の概要

対象（誰を、何を）	計画区域の市民及び農地、農業用施設				
実施目的 ベストな状態（期待される効果）	・農業後継者が年々不足する中で、地域ぐるみで農業用施設等を維持管理する。 ・また、耕作放棄地を減らし、環境保全に取組み、持続可能で活力ある農村にする。 ・多面的機能を支える共同活動、並びに地域資源の質的向上を図る共同活動について補助する。				
事業の概要 （具体的手段・全体計画）	・制度説明 ・計画、実施、実績等の作成のための事務的指導 ・実績内容についての確認業務 ・事業目的に沿った指導助言 ・各組織の共同活動について支援（補助）する。				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	農業用施設の維持管理保全の推進及び指導、助言	農業用施設の維持管理保全の推進及び指導、助言	農業用施設の維持管理保全の推進及び指導、助言	農業用施設の維持管理保全の推進及び指導、助言	農業用施設の維持管理保全の推進及び指導、助言
令和元年度事業及び積算内容	多面的機能発揮促進事業：369,343千円 多面的機能発揮促進事業補助金：275,348千円 多面的機能発揮促進事業推進補助金：2,135千円				

コスト（千円）		予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A＋C＋E		359,362	375,007	377,354	377,409	390,068
	直接事業費A	352,962	353,167	356,406	356,461	369,343
	職員従事者数（人・年）B	0.80	2.23	2.23	2.23	2.23
	人件費C=B×7,500千円	6,400	17,840	16,948	16,948	16,725
	非常勤職員従事者数（人・年）D	0.00	2.00	2.00	2.00	2.00
	人件費E=D×2,000千円	0	4,000	4,000	4,000	4,000
特定財源		265,243	267,192	268,317	267,607	277,483
	国・県支出金	265,243	267,192	268,317	267,607	277,483
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特財	0	0	0	0	0
一般財源		94,119	107,815	109,037	109,802	112,585

3. 指標等の進捗管理

目標達成状況		指標名	単位	説明・算定式	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	成果	施設の長寿命化の取組率	%	実施活動組織数/対象となる活動組織数	70	80	100	100	100
					70	100	90	90	
	成果	農村環境活動への取組数	個	農村環境活動数（要件をクリアした組織数）	104	104	104	104	104
					102	103	104	104	
	活動	指導件数（説明会含む）	件数	指導、ヒヤリング件数	129	129	200	175	150
					250	246	240	245	

令和　元 年度　　総合計画実施計画表

事務事業名	土地改良事業					事業No.	
事業担当課	産業経済部　農林整備課		所属長	畑田弥須裕	担当者	高田延重	田村　猛
事業区分	実施計画区分	該当	予算小事業名	基盤整備事業		土地改良施設維持管理適正化事業	
	新規・継続・臨時区分	継続		市単独土地改良事業		農林関係施設維持管理事業	
	会計区分	一般		ため池整備事業		地域農業水利施設整備事業他1事業	

総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち		
		②			
	施策目標	①	6-2【農林業】環境創造型農業や循環型林業で丹波ブランドを高めよう		
		②			
	施策の展開	①	①安定した農林業経営の推進	②	
		①	⑤遊休農地の解消	②	
根拠法令・個別計画等	県土地改良事業分担金徴収条例、市営土地改良事業分担金徴収条例等				

事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度

対象（誰を、何を）	農業生産基盤としての農用地、改修・補修が必要な揚水機、用排水路等の農業用施設
実施目的 ベストな状態（期待される効果）	農地、農業用施設の改修、更新を行うことにより、施設の長寿命化を図り、農業生産性の向上、効率化を図る。
事業の概要 （具体的手段・全体計画）	・地元からの要望を受けた土地改良事業の事業化に向けた調整 ・県営土地改良事業の地元調整 ・市営土地改良事業の設計・積算、工事発注、監督、補助金審査、完成検査、補助金交付 ・土地改良区が事業主体となる工事の設計・積算、工事発注、監督

各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・ため池整備事業 ・基盤整備事業 ・市単独土地改良事業 ・地域農業水利施設整備事業 ・中山間地域総合整備事業 ・土地改良施設維持管理適正化事業 ・農林関係施設維持管理事業 ・県単独災害関連ほ場整備事業 ・農村総合整備事業	・ため池整備事業 ・基盤整備事業 ・市単独土地改良事業 ・地域農業水利施設整備事業 ・中山間地域総合整備事業 ・土地改良施設維持管理適正化事業 ・農林関係施設維持管理事業 ・県単独災害関連ほ場整備事業	・ため池整備事業 ・基盤整備事業 ・市単独土地改良事業 ・地域農業水利施設整備事業 ・中山間地域総合整備事業 ・土地改良施設維持管理適正化事業 ・農林関係施設維持管理事業 ・県単独災害関連ほ場整備事業	・ため池整備事業 ・基盤整備事業 ・市単独土地改良事業 ・地域農業水利施設整備事業 ・土地改良施設維持管理適正化事業 ・農林関係施設維持管理事業	・ため池整備事業 ・基盤整備事業 ・市単独土地改良事業 ・農業水路等長寿命化・防災減災事業 ・地域農業水利施設整備事業 ・土地改良施設維持管理適正化事業 ・農林関係施設維持管理事業

令和元年度事業及び積算内容

・ため池整備事業
　調査委託料　ため池点検79箇所　10,500千円　震災対策農業水利施設整備事業負担金　4ため池　6,960千円
・基盤整備事業
　県営経営体育成基盤整備事業負担金　乙河内地区市負担費　事業費200,000,000円×0.1＝20,000,000円
　下新庄地区市負担費　事業費20,000,000円×0.1=2,000,000円
・市単独土地改良事業
　市単独土地改良事業補助金　農地 1,200,000円×4[箇所]×0.4＝1,920,000円
　農業用施設　984,000円[H29実績平均額]×12[箇所]×0.5＝5,904,000円
　一筆排水桝[補助率10/10、限度額3万円] 30箇所×30,000円＝900,000円
・農業水路等長寿命化・防災減災事業
　沖田（大島）井堰　1基　12,915,000円
　中川原井根揚水機場　1基　5,880,000円
・土地改良施設維持管理適正化事業
　適正化事業負担金　4地区　2,708,000円
・農林関係施設維持管理事業
　さくらロード舗装復旧工事　60m 2000m2 事業費: 7,000,000円

コスト（千円）	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A＋C＋E	399,145	555,367	191,540	189,509	173,861
直接事業費A	354,425	511,687	146,700	162,605	143,861
職員従事者数（人・年）B	5.59	5.46	5.90	3.54	4.00
人件費C=B×7,500千円	44,720	43,680	44,840	26,904	30,000
非常勤職員従事者数（人・年）D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	213,780	351,479	69,832	76,144	45,817
国・県支出金	163,467	314,735	43,513	37,937	34,191
借入金（地方債）	11,600	0	0	4,200	0
受益者負担金	38,660	36,691	26,319	21,767	11,614
その他特財	53	53	0	12,240	12
一般財源	185,365	203,888	121,708	113,366	128,044

目標達成状況		指標名	単位	説明・算定式	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	成果	市単独土地改良事業実施率（交付決定率）	%	予算額／執行額	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 99.8%	100.0
	成果	ため池工事数	件	要望件数／採択件数	1.0 0.0	1.0 1.0	2.0 2.0	4.0 4.0	4.0

令和　元 年度　　総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	農業委員会事業					事業No.	
事業担当課	農業委員会事務局		所属長	足立　幸二	担当者	蘆田　貴彦	
事業区分	実施計画区分	該当	予算小事業名	農業委員会事業			
	新規・継続・臨時区分	継続					
	会計区分	一般					
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【6】丹波力を活かした創意ある元気なまち				
		②					
	施策目標	①	6-2【農林業】環境創造型農業や循環型林業で丹波ブランドを高めよう				
		②					
	施策の展開	①	①安定した農林業経営の推進	②			
		①	③担い手の育成・確保	②			
根拠法令・個別計画等	農地法						
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度

2. 事業の概要

対象（誰を、何を）	農業委員、農地所有者、農地法による許可等が必要な方				
実施目的 ベストな状態（期待される効果）	・農業委員会の活動支援 ・農地法関係事務の適正執行 ・農地等の利用の最適化の推進 ・優良農地の保全				
事業の概要 （具体的手段・全体計画）	・農地　農地法関係申請内容の審査等、法令事務 農地等の利用の最適化の推進 ・農政　農業委員会だよりの発行等農業及び農家に関する情報提供 農業政策への意見取りまとめと意見書の提出 農地等の利用の最適化の推進 農業者年金の加入推進				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	農地法関係申請内容の審査等法令事務。農業委員会だよりの発行、農地パトロールの実施、農地相談会の実施、農業者年金への加入推進。	農地法関係申請内容の審査等法令事務。農業委員会だよりの発行、農地パトロールの実施、農地相談会の実施、農業者年金への加入推進。	農地法関係申請内容の審査等法令事務。農地等の利用の最適化の推進。農業委員会だよりの発行、農地パトロールの実施、農地相談会の実施、農業者年金への加入推進。	農地法関係申請内容の審査等法令事務。農地等の利用の最適化の推進。農業委員会だよりの発行、農地パトロールの実施、農地相談会の実施、農業者年金への加入推進。	農地法関係申請内容の審査等法令事務。農地等の利用の最適化の推進。農業委員会だよりの発行、農地パトロールの実施、農地相談会の実施、農業者年金への加入推進。
令和元年度事業及び積算内容	農業委員会体制 農業委員　24名 農地利用最適化推進委員　25名				

コスト（千円）	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A＋C＋E	56,135	58,811	61,796	57,899	57,825
直接事業費A	24,135	24,811	29,396	25,899	25,825
職員従事者数（人・年）B	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
人件費C=B×7,500千円	32,000	32,000	30,400	30,000	30,000
非常勤職員従事者数（人・年）D	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00
人件費E=D×2,000千円	0	2,000	2,000	2,000	2,000
特定財源	8,651	2,707	10,840	10,854	11,213
国・県支出金	7,994	2,607	10,746	10,766	10,650
借入金（地方債）	0	0	0	0	0
受益者負担金	86	60	68	61	61
その他特財	571	40	26	27	502
一般財源	47,484	56,104	50,956	47,045	46,612

3. 指標等の進捗管理

		指標名	単位	説明・算定式	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
目標達成状況	活動	一斉農地パトロール	回	実施回数	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
					1.0	1.0	1.0	1.0	
	活動	農業委員会だよりの発行	回	農業委員会だよりの発行回数	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
					2.0	2.0	2.0	2.0	
	活動	農業政策に係る意見書の提出	回	行政機関等への意見書の提出回数	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
					0.0	1.0	1.0	1.0	
	活動	農業者年金加入者数	人	農業者年金加入者数	23.0	25.0	27.0	22.0	22.0
					21.0	21.0	20.0	19.0	